

貸借対照表

(2016年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,837,327	流動負債	5,969,394
現金及び預金	3,308,075	支払手形	26,598
売掛金	4,663,601	買掛金	1,695,155
商品	702,975	一年以内返済予定長期借入金	765,000
貯蔵品	3,603	リース債務	30,468
前払費用	31,911	未払金	1,967,518
繰延税金資産	115,613	未払法人税等	300,263
短期貸付金	2,861,575	未払消費税等	36,519
未収入金	1,214,882	未払費用	666,613
その他	2,057	預り金	18,220
貸倒引当金	△66,968	賞与引当金	179,000
		役員賞与引当金	20,490
		設備関係支払手形	263,544
固定資産	12,974,773	固定負債	2,974,131
有形固定資産	4,014,171	長期借入金	1,575,000
建物	1,390,671	リース債務	23,929
構築物	101,021	再評価に係る繰延税金負債	147,463
機械及び装置	513,870	退職給付引当金	1,087,806
車輛運搬具	955	その他	139,932
工具器具備品	31,734	負債合計	8,943,525
土地	1,887,960	純資産の部	
リース資産	51,680	株主資本	16,413,614
建設仮勘定	36,277	資本金	1,000,000
無形固定資産	184,870	資本剰余金	661,000
ソフトウェア	56,598	資本準備金	661,000
その他	128,272	利益剰余金	14,781,676
投資その他の資産	8,775,730	利益準備金	250,000
投資有価証券	872,380	その他利益剰余金	14,531,676
関係会社株式	2,592,767	固定資産圧縮積立金	2,369
出資金	573	土地圧縮積立金	257,189
関係会社出資金	8,370	配当積立金	553,250
長期貸付金	4,800,035	別途積立金	7,001,000
繰延税金資産	122,783	繰越利益剰余金	6,717,867
保険積立金	244,531	自己株式	△29,062
敷金	70,266	評価・換算差額等	454,960
保証金	63,193	その他有価証券評価差額金	287,113
その他	830	土地再評価差額金	167,847
資産合計	25,812,100	純資産合計	16,868,575
		負債及び純資産合計	25,812,100

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2015年 4月 1日)
(至 2016年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		32,732,739
売 上 原 価		21,593,015
売 上 総 利 益		11,139,723
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,498,899
営 業 利 益		1,640,823
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	82,559	
受 取 配 当 金	13,475	
そ の 他	20,640	116,675
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	17,419	
そ の 他	4,698	22,118
経 常 利 益		1,735,381
特 別 利 益		
そ の 他	4,666	4,666
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,938	3,938
税 引 前 当 期 純 利 益		1,736,110
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	616,000	
法 人 税 等 調 整 額	15,331	631,331
当 期 純 利 益		1,104,779

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2015年4月1日)
(至 2016年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他利益剰余金	
				資本準備金	利益準備金
当 期 首 残 高	1,000,000	661,000	250,000	2,644	250,814
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の取崩				△399	
税率変更による 積立金の調整額				124	6,375
当 期 純 利 益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	△274	6,375
当 期 末 残 高	1,000,000	661,000	250,000	2,369	257,189

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合計
	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計		
配当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	553,250	7,001,000	5,930,641	13,988,350	△28,883	15,620,467
当 期 変 動 額						
剰余金の配当			△311,452	△311,452		△311,452
固定資産圧縮積立金の取崩			399	-		-
税率変更による 積立金の調整額			△6,499	-		-
当 期 純 利 益			1,104,779	1,104,779		1,104,779
自己株式の取得					△179	△179
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	787,226	793,326	△179	793,147
当 期 末 残 高	553,250	7,001,000	6,717,867	14,781,676	△29,062	16,413,614

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	207,079	159,564	366,643	15,987,111
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△311,452
固定資産圧縮積立金の取崩				-
税率変更による 積立金の調整額				-
当 期 純 利 益				1,104,779
自己株式の取得				△179
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	80,033	8,283	88,316	88,316
当 期 変 動 額 合 計	80,033	8,283	88,316	881,464
当 期 末 残 高	287,113	167,847	454,960	16,868,575

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額の処理方法：全部純資産直入法

売却原価の算定方法：総平均法

時価のないもの……………総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品……………先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

構築物 3年～35年

機械及び装置 4年～12年

工具器具備品 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生している額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. ヘッジ会計

外貨建の借入金についてはその全てについて為替の変動を回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	565,672千円
土	地	1,153,958千円
	計	1,719,631千円

(2) 担保に係る債務

一年以内返済予定長期借入金	472,500千円
長期借入金	475,000千円
計	947,500千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,793,720千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,939,633千円
長期金銭債権	4,800,035千円
短期金銭債務	1,549,118千円

4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（1999年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3項に定める、地方税法第341条第10号の土地の課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法により算出

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△453,734千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売 上 高	892千円
仕 入 高	19,459,637千円
その他の営業費用	228,605千円
営業取引以外の取引高	89,004千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普 通 株 式	42,100株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	19,861千円
賞与引当金	55,239千円
貸倒引当金	20,666千円
そ の 他	19,847千円
繰延税金資産（流動）合計	115,613千円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	333,407千円
長期未払金	19,775千円
関係会社株式評価損	84,204千円
その他	46,980千円
評価性引当額	△125,560千円
繰延税金資産（固定）合計	358,806千円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△120,301千円
固定資産圧縮積立金	△2,215千円
土地圧縮積立金	△113,507千円
繰延税金負債（固定）の合計	△236,023千円
繰延税金資産（固定）の純額	122,783千円
繰延税金資産合計	238,396千円

上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。

土地再評価に係る繰延税金資産	
土地再評価に係る繰延税金資産	50,914千円
評価性引当額	△50,914千円
土地再評価に係る繰延税金資産合計	- 千円

土地再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価に係る繰延税金負債	△147,463千円
土地再評価に係る繰延税金負債の純額	△147,463千円

(法人税等の税効果に関する注記)

法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2016年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(2016年法律第13号)が成立し、2016年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来約33.10%から、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

2016年4月1日から2018年3月31日	30.86%
2018年4月1日以降	30.62%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が15,751千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が22,508千円、その他有価証券評価差額金が6,757千円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は8,283千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	双日㈱	(被所有) 直接15.09 間接 —	原材料の仕入・出向者の受入	原材料の譲受等	3,664,703	未払金	316,731

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の仕入価格は市場価格を勘案し、その都度価格交渉の上決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	中野食品(株)	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の兼任	商品の仕入	576,729	買掛金	45,723
				原材料の譲渡等	636,062	未収入金	43,555
				資金の返済	344,400	短期貸付金	508,625
				資金の貸付	1,170,000	長期貸付金	1,780,875
				利息の受取	17,903	—	—
子会社	宮城シマダヤ(株)	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の兼任	商品の仕入	3,204,636	買掛金	286,451
				原材料の譲渡等	1,814,101	未収入金	256,355
				資金の返済	478,210	短期貸付金	480,810
				資金の貸付	500,000	長期貸付金	458,560
				利息の受取	9,382	—	—
子会社	中部シマダヤ(株)	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の兼任	商品の仕入	1,602,032	買掛金	151,295
				原材料の譲渡等	926,857	未収入金	89,180
				資金の返済	124,875	短期貸付金	102,300
				資金の貸付	40,000	長期貸付金	44,500
				利息の受取	2,404	—	—
子会社	埼玉シマダヤ(株)	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の兼任	商品の仕入	1,910,544	買掛金	174,200
				原材料の譲渡等	967,680	未収入金	84,128
				資金の返済	238,060	短期貸付金	276,760
				資金の貸付	75,000	長期貸付金	441,080
				利息の受取	10,129	—	—
子会社	エス・エス・デリカ(株)	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の兼任	商品の仕入	1,729,610	買掛金	153,564
				原材料の譲渡等	939,042	未収入金	83,572
				資金の返済	299,730	短期貸付金	329,270
				資金の貸付	320,000	長期貸付金	300,070
				利息の受取	7,524	—	—
子会社	(株)群輝センター	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の兼任	商品の仕入	2,471,095	買掛金	119,247
				原材料の譲渡等	1,419,977	未収入金	124,047
				資金の返済	407,660	短期貸付金	401,740
				資金の貸付	120,000	長期貸付金	598,260
				利息の受取	14,830	—	—
子会社	丸中製麺(株)	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の兼任	商品の仕入	1,206,136	買掛金	73,960
				原材料の譲渡等	528,404	未収入金	35,267
				資金の返済	317,430	短期貸付金	304,650
				資金の貸付	180,000	長期貸付金	187,760
				利息の受取	7,138	—	—

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	東京シマダヤ(株)	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の兼任	商品の仕入	1,852,086	買掛金	135,995
				原材料の譲渡等	1,023,579	未収入金	76,579
				資金の返済	117,570	短期貸付金	117,460
				資金の貸付	270,000	長期貸付金	268,950
				利息の受取	3,008	—	—
子会社	寿製麺(株)	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の兼任	商品の仕入	573,008	買掛金	49,441
				原材料の譲渡等	238,857	未収入金	19,576
				資金の返済	162,600	短期貸付金	193,440
				資金の貸付	235,000	長期貸付金	446,860
				利息の受取	5,604	—	—
子会社の 子会社	(株)千鳥屋製麺所	(所有) 直接 — 間接100.0	当社商品の製造・資金の援助・役員の兼任	商品の仕入	477,314	買掛金	31,689
				原材料の譲渡等	375,381	未収入金	24,243
				資金の返済	134,310	短期貸付金	146,520
				資金の貸付	40,000	長期貸付金	273,120
				利息の受取	3,889	—	—
子会社	高砂食品(株)	(所有) 直接 60.8 間接 —	当社商品の製造・役員の兼任	商品の仕入	3,836,898	買掛金	296,543
				原材料の譲渡等	3,030,244	未収入金	241,028

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品の価格は当社商品の市場価格並びに原価構成を勘案して決定しております。
- (2) 原材料の仕入価格は原則当社の原価において支給しております。
- (3) 中野食品(株)、宮城シマダヤ(株)、中部シマダヤ(株)、埼玉シマダヤ(株)、エス・エス・デリカ(株)、(株)群麺センター、丸中製麺(株)、東京シマダヤ(株)、(株)千鳥屋製麺所及び寿製麺(株)に対する貸付については市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。
- (4) 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,354円05銭
1株当たり当期純利益	88円68銭

(重要な後発事象に関する注記)

連結注記表に記載しているため、注記は省略しております。

連結貸借対照表

(2016年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,644,102	流動負債	5,914,345
現金及び預金	4,238,094	支払手形及び買掛金	593,792
受取手形及び売掛金	4,928,510	短期借入金	929,890
商品及び製品	792,169	未払金	2,320,239
原材料及び貯蔵品	253,886	未払費用	1,108,200
繰延税金資産	117,143	未払法人税等	379,313
未収入金	318,995	賞与引当金	369,090
その他	73,297	役員賞与引当金	20,490
貸倒引当金	△77,995	その他の	193,328
固定資産	15,617,964	固定負債	3,854,258
有形固定資産	13,055,020	長期借入金	1,660,725
建物及び構築物	4,817,926	繰延税金負債	127,653
機械装置及び運搬具	4,487,836	再評価に係る繰延税金負債	147,463
土地	3,416,771	役員退職慰労引当金	18,666
その他	332,486	退職給付に係る負債	1,712,025
無形固定資産	637,403	その他の	187,725
のれん	404,008	負債合計	9,768,603
その他	233,394	純資産の部	
投資その他の資産	1,925,540	科 目	金 額
投資有価証券	1,105,113	株主資本	15,639,703
長期貸付金	31,549	資本金	1,000,000
繰延税金資産	138,524	資本剰余金	708,650
その他	678,662	利益剰余金	13,960,116
貸倒引当金	△28,310	自己株式	△29,062
資産合計	26,262,067	評価・換算差額等	453,067
		その他有価証券評価差額金	320,887
		土地再評価差額金	167,847
		退職給付に係る調整累計額	△35,667
		非支配株主持分	400,692
		純資産合計	16,493,463
		負債及び純資産合計	26,262,067

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 2015年4月1日)
(至 2016年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		36,851,005
売上原価		24,911,622
売上総利益		11,939,382
販売費及び一般管理費		10,614,521
営業利益		1,324,861
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,365	
その他の	66,747	82,112
営業外費用		
支払利息	21,514	
その他の	27,090	48,605
経常利益		1,358,368
特別利益		
固定資産売却益	6,592	
投資有価証券売却益	27,895	
その他の	8,658	43,145
特別損失		
固定資産売却損	103	
固定資産除却損	54,732	
投資有価証券評価損	198	
その他の	1,500	56,533
税金等調整前当期純利益		1,344,980
法人税、住民税及び事業税	716,136	
法人税等調整額	67,524	783,661
当期純利益		561,319
非支配株主に帰属する当期純利益		16,596
親会社株主に帰属する当期純利益		544,722

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2015年4月1日)
(至 2016年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,000,000	661,000	13,726,846	△28,883	15,358,963
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△311,452		△311,452
親会社株主に帰属する 当期純利益			544,722		544,722
自己株式の取得				△179	△179
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		47,650			47,650
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	47,650	233,269	△179	280,741
当 期 末 残 高	1,000,000	708,650	13,960,116	△29,062	15,639,703

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	231,881	159,564	△45,651	345,795	499,309	16,204,067
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△311,452
親会社株主に帰属する 当期純利益						544,722
自己株式の取得						△179
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						47,650
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	89,006	8,283	9,984	107,272	△98,617	8,655
当期変動額合計	89,006	8,283	9,984	107,272	△98,617	289,396
当 期 末 残 高	320,887	167,847	△35,667	453,067	400,692	16,493,463

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

中野食品(株)、宮城シマダヤ(株)、中部シマダヤ(株)、埼玉シマダヤ(株)、エス・エス・デリカ(株)、(株)群麺センター、丸中製麺(株)、東京シマダヤ(株)、シマダヤ商事(株)、(株)千鳥屋製麺所、寿製麺(株)、高砂食品(株)

(2) 非連結子会社

島田屋共和食品加工(協)、タカサゴ商事(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数

該当会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社

島田屋共和食品加工(協)、タカサゴ商事(株)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

(4) 持分法を適用しない関連会社

該当会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております）

時価のないもの……総平均法による原価法

2) たな卸資産

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………主として定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっておりますが、連結子会社のうち中野食品(株)、宮城シマダヤ(株)、中部シマダヤ(株)、埼玉シマダヤ(株)及びエス・エス・デリカ(株)の5社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～15年

その他の有形固定資産 3年～20年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- 3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- 4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- 1) ヘッジ会計 外貨建の借入金についてはその全てについて為替の変動を回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。
- 2) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3) のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。
- 4) 退職給付に係る会計処理の方法 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理処理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57項-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結計算書類に与える影響はありません。

(法人税等の税効果に関する注記)

法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2016年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(2016年法律第13号)が成立し、2016年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の33.10%から、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

2016年4月1日から2018年3月31日	30.86%
2018年4月1日以降	30.62%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が15,688千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が22,508千円、その他有価証券評価差額金が7,704千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が884千円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は8,283千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,735,099千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物 及 び 構 築 物	1,214,944千円
土 地	1,659,420千円
計	<u>2,874,365千円</u>

(2) 担保に係る債務

短 期 借 入 金	541,400千円
長 期 借 入 金	495,475千円
計	<u>1,036,875千円</u>

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（1999年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3項に定める、地方税法第341条第10号の土地の課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法により算出

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△453,734千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

当連結会計年度の末日における

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,500,000株

2. 自己株式の種類及び総数

普通株式 42,100株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2015年6月9日開催の第60回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額 311,452千円

1株当たり配当金額 25円

基準日 2015年3月31日

効力発生日 2015年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

2016年6月23日開催の第61回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額 311,447千円

1株当たり配当金額 25円

基準日 2016年3月31日

効力発生日 2016年6月24日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	4,238,094	4,238,094	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	4,928,510 △77,995		
	4,850,515	4,850,515	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,015,123	1,015,123	-
(4) 支払手形及び買掛金	(593,792)	(593,792)	-
(5) 短期借入金	(929,890)	(929,890)	-
(6) 未払金	(2,320,239)	(2,320,239)	-
(7) 長期借入金	(1,660,725)	(1,658,132)	2,592

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに (6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額89,990千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額

1,291円77銭

1 株当たり当期純利益

43円72銭

(重要な後発事象に関する注記)

連結子会社の合併

当社の連結子会社である丸中製麺株式会社及び寿製麺株式会社は、2016年1月22日開催の両社取締役会の決議に基づき、2016年4月1日付で合併を行いました。

1. 合併の目的

両社の生産体制の合理化・効率化によるコストダウン及び管理・間接業務の集約による合理化を目的としております。

2. 合併の方法

丸中製麺株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、寿製麺株式会社は解散いたします。なお、存続会社である丸中製麺株式会社は同日付でシマダヤ近畿株式会社に商号を変更しております。

3. 合併対価

当社の100%子会社同士の合併のため、合併に際して新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。

4. 合併期日

2016年4月1日

5. 合併の影響

存続会社のシマダヤ近畿株式会社は、合併期日における寿製麺株式会社の資産、負債及び権利義務を引き継いでおります。

6. 合併後の会社概要

商号	: シマダヤ近畿株式会社
本店所在地	: 滋賀県近江八幡市上田町84-8
主な事業の内容	: 麺類の製造販売
資本金	: 90,000千円